

第2回佐賀中部広域連合第9期介護保険事業計画策定委員会 会議結果

日時 令和5年9月14日（木） 午後2時から

場所 佐嘉神社記念館 3階会議室

【出席委員】

坂本委員、吉原委員、石丸委員、伊東博己委員、上村委員、阪本委員、凌委員、城委員、高塚委員、竹下委員、南里委員、橋本委員、東島委員、平松委員、福島あさ子委員、福島幸子委員、藤崎委員、松尾委員、峰松委員、森園委員、山口委員、吉田委員、八谷委員

【欠席委員】

伊東康久委員、枝國委員、岡部委員、木下委員、久野委員、倉田委員、島内委員、角町委員、永尾委員、中下委員、原田委員、蘭委員

【事務局】

宮崎事務局長、副島総務課長兼業務課長、金子認定審査課長兼給付課長、川原業務課参事兼副課長兼業務係長、千住給付課副課長兼包括支援係長、宮崎総務課副課長兼行財政係長兼広域係長、松尾総務課庶務係長、高木認定審査課副課長兼介護認定第一係長兼障がい認定係長、間認定審査課認定調整係長、萩原認定審査課介護認定第二係長、広橋給付課給付係長、柿原給付課指導係長、高口業務課賦課収納係長

【各市町高齢福祉担当課】

（佐賀市）詫間高齢福祉課長、野田高齢福祉課副課長兼地域包括支援係長、（多久市）菊池地域包括支援課課長補佐、（小城市）江頭高齢障がい支援課高齢者支援係長、大岡高齢障がい支援課社会福祉士、（吉野ヶ里町）中島福祉課長

【会議結果】

- 1 開会（午後2時00分）
- 2 あいさつ（事務局長）
- 3 議事
 - (1) 基本指針の見直し方針（資料1で説明）
 - (2) 第9期の基本目標と施策の展開（資料2で説明）
 - (3) その他
- 4 その他（運営協議会の案件について）
 - (1) 令和4年度地域支援事業について・・・承認
 - (2) 介護保険事業計画の評価・・・確認
 - (3) 介護保険運営協議会の人数の見直し・・・確認
- 5 閉会（午後3時1分）

【主な委員意見等】

3 (2) 第9期の基本目標と施策の展開

◇委員 重層的支援体制整備事業を実施する中で、地域包括支援センターの充実が必要になってくると思う。特に、地域課題への総括的な取り組み、例えば、ヤングケアラーまで取り組むとなると、やはり地域包括支援センターの充実というのが必要になってくる。これについては、各市町で取り組むという構成になっているが、計画に地域共生社会の実現という言葉を入れるのであれば、連合としてそれをどのようにつくっていくのかというのを示していく必要があると思う。また、権利擁護について、1年間で約150件の後見人の申立てがあるが、10数件は地域包括支援センターからの相談で、今後も増加すると考えられる。このような地域での活動も各市町でという書きぶりになっているのは、連合としてどうなのか。もう少し指摘する内容、何らかの指標は示していくべきではないかと思う。

◆事務局 国の方針として、介護保険制度により地域づくりをしていこうという面が強くなっている。そのため、重層的支援体制整備事業や、生活支援体制整備事業など、地域づくりに関与する事業が多く、これらの事業については、国が実施要項を示しているが、市町まで浸透していないという現状がある。連合としては、市町と連携し、市町が国の実施要項にしっかり目を通すよう指導したり、意見交換をするなどして、地域包括支援センターなどの体制が充実するように努めていきたいと考えている。

4 (2) 介護保険事業計画の評価

◇委員 事業所における人材不足はかなり深刻な状況で、今後のことを考えたら対策を練っていかないとどうしようもないと思う。連合としてこの状況をどう考えているか。

◆事務局 連合でも個別に事業所から募集してもなかなか人が来ないとか、そういう話はよく聞かすが、サービス利用者が利用したいけど事業所がないとか、受け皿がないという状況にはない。ただ、国の指針の説明でもあるように、これからは生産年齢人口がずっと減っていくので、介護現場の生産性の向上とか、なかなか人を募集しても人が来ないという状況が生まれてくるのは想像できる。その対応については、県と一緒にあって、今すぐ何か対策があるというわけではないが、県が設置する予定の介護現場の生産性向上のためのワンストップ窓口などについても、連合としてしっかり協力したいと考えている。

◇委員 今、若い世代の人たちが介護職に魅力を感じなくなっていると思う。それから、介護職員の中で60歳以上の方が結構な割合を占めており、その方々が今後リタイアしていけば、当然、若い人が入っていかないといけない。

そういう魅力が介護職にないということも事実なんじゃないかなと思う。だから、広域連合としても、今後の見通しとして、やっぱりその辺りの対策は取っていかないといけないと思う。県でも人材不足の問題というのは深刻だという意見が結構出されているということを聞いている。だから、そういう面では、広域のほうでも今後力を入れていくことが必要だと思う。

◆事務局 今現在、介護職場のPRとか、県もしているが、その辺との連携、協力をしっかり検討していきたいと考えている。